

[2001年度の設備投資の特徴]

## 非製造業中心に減少へ - 著増した情報化関連投資も一服感 -

1. 2001年度の設備投資計画は、製造業（0.7%減）、非製造業（7.4%減）とも減少に転じ、全産業（5.2%減）でも再び減少する。
2. 製造業では、電気機械が、過半を占める電子部品で減少に転じることに加え、抑制基調の下、新型車対応投資一段落の自動車や鉄鋼で減少する。一方で、化学が高付加価値製品など、非鉄金属が光ケーブル関連などで投資の拡大がみられ、一般機械も事務民生用機械中心に増加するが、牽引力は弱く、全体では減少する。  
非製造業では、通信・情報が微増となるものの、鉄道が首都圏の新線建設・延伸工事の終了により、卸売・小売が大店立地法施行に伴う出店前倒しの反動減などにより、不動産が小売関連の新規出店ペースの鈍化などを主因に、それぞれ減少となる。また、ウェイトの大きい電力も減少することから、全体でも減少となる。
3. 自社の業務効率化などを目的とした利用側での情報化投資は、設備投資全体が減少に転じるなか、製造業、非製造業とも引き続き増加する。事業再編に伴うシステム統合や業務効率化に向けたシステム更新など、競争力強化に向けた投資の基調は強い。
4. 前年度著増した電気機械を中心とした供給側での情報化関連投資はピーク越えとなり、非製造業も抑制や反動減から減少することから、全体でも非製造業中心に減少に転じる。  
前回調査（2000年8月）で投資連鎖の広がりがみられた情報化関連投資は、民生用電子や事務民生用機械などのデジタル関連や、光ケーブル関連（非鉄金属）で増勢が見込まれるものの、ウェイトの大きい電気機械がパソコンや汎用メモリーを巡る市場環境の悪化をうけて、電子部品を中心に減少に転じる。これに関連する半導体製造装置（精密機械）も減少し、液晶ディスプレイ用ガラス（窯業・土石）も抑制色を強める。また通信・情報も需要増対応や次世代方式向け投資のある携帯電話を中心に高水準ながら、伸びは鈍化する。  
ウェイトの大きい電力で需要の鈍化などを背景に抑制基調が続くことや、小売業での出店前倒しの反動、鉄道、サービスなどでの大型プロジェクトの終了などを受けて、非製造業は2月調査としてはかつてないマイナス幅となっている。以上のように、総じて設備投資は新たな牽引役やその広がりに乏しい展開となっている。

# 目 次

頁

・ 調 査 要 領 .....	2
・ 調査結果の概要 .....	4
( 1 ) 概況 .....	4
( 2 ) 業種別設備投資動向の特色 .....	6
( 3 ) 設備投資計画修正状況 .....	10
( 4 ) 設備投資調査時点別増減率の推移 .....	14
( 5 ) 上・下期別動向 .....	16
・ 投資動機 .....	17
・ 土地投資動向 .....	19
・ 外資系企業の設備投資動向 .....	21
・ 設備投資・キャッシュフロー比率 .....	22
・ 情報化投資 .....	24

## ．調査要領

### 1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

### 2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

### 3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

### 4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

### 5．調査基準日

2001年2月10日

### 6．調査事項

- (1) 2000年度実績見込および2001年度計画の設備投資
- (2) 上記各年度の設備工事別明細
- (3) 2000・2001年度の収支見込
- (4) 2000・2001年度の投資動機
- (5) 2000・2001年度の土地投資動向
- (6) 2000・2001年度の情報化投資

## 7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,524社	3,061社	86.9%
事業基準分類	4,278社	3,752社	87.7%

## 8. 集計について

### (1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

### (2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

調査時点 \ 対象年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度
99年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2000年2月		実績見込	当初計画		
2000年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2001年2月			実績見込	当初計画	
2001年8月			実績	修正計画	翌年度計画

### (3) 共通会社数について

99年度実績・2000年度実績見込における共通会社数とは、前回8月調査の99年度実績および今回2月調査の2000年度実績見込に共通回答があった社数（主業基準分類の回答数）であり、2000年度実績見込・2001年度計画における共通会社数とは、今回2月調査の2000年度実績見込および2001年度計画に共通回答があった社数である。

## 非製造業中心に減少へ

### - 著増した情報化関連投資も一服感 -

#### (1) 概況

2000年度の設備投資実績見込(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、製造業(18.0%増)、非製造業(3.2%増)とも増加し、全産業(7.8%増)では4年ぶりの増加となる。

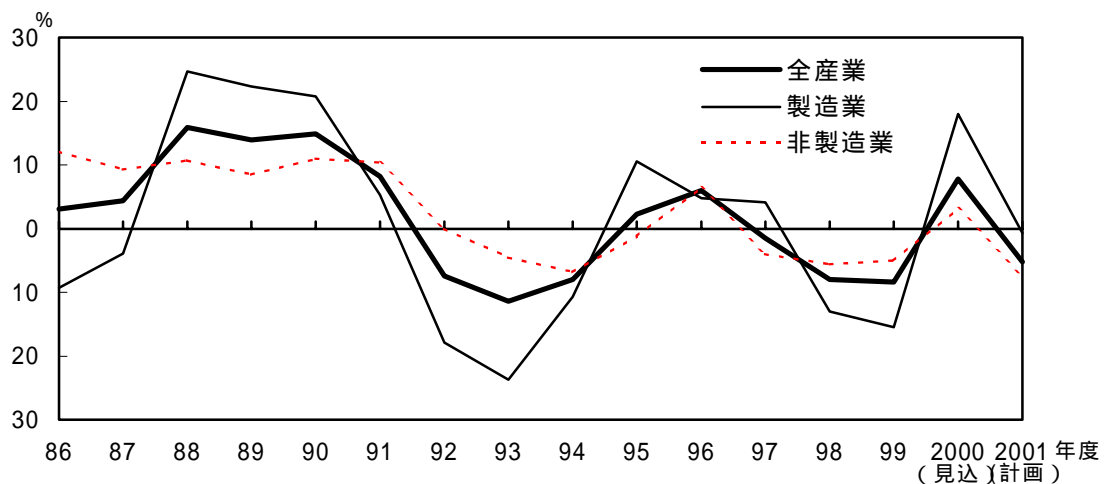
2001年度の設備投資計画は、製造業(0.7%減)、非製造業(7.4%減)とも減少に転じ、全産業(5.2%減)では再び減少となる。

#### 2000・2001年度設備投資動向

(単位：億円、%)

区 分	2000年度(実績見込) (共通会社 2,918社)			2001年度(計 画) (共通会社 3,061社)		
	99年度 実 績	2000年度 実績見込	増減率 2000/99	2000年度 実績見込	2001年度 計 画	増減率 2001/2000
全 産 業	230,224	248,106	7.8	254,918	241,778	5.2
(除く電力)	(191,356)	(208,545)	(9.0)	(215,356)	(202,953)	(5.8)
製 造 業	71,395	84,241	18.0	85,453	84,893	0.7
非 製 造 業	158,829	163,866	3.2	169,465	156,885	7.4
(除く電力)	(119,961)	(124,305)	(3.6)	(129,904)	(118,060)	(9.1)
(電 力)	(38,868)	(39,561)	(1.8)	(39,561)	(38,825)	(1.9)

#### (参考) 1986 - 2001年度 設備投資伸び率推移



2000・2001年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

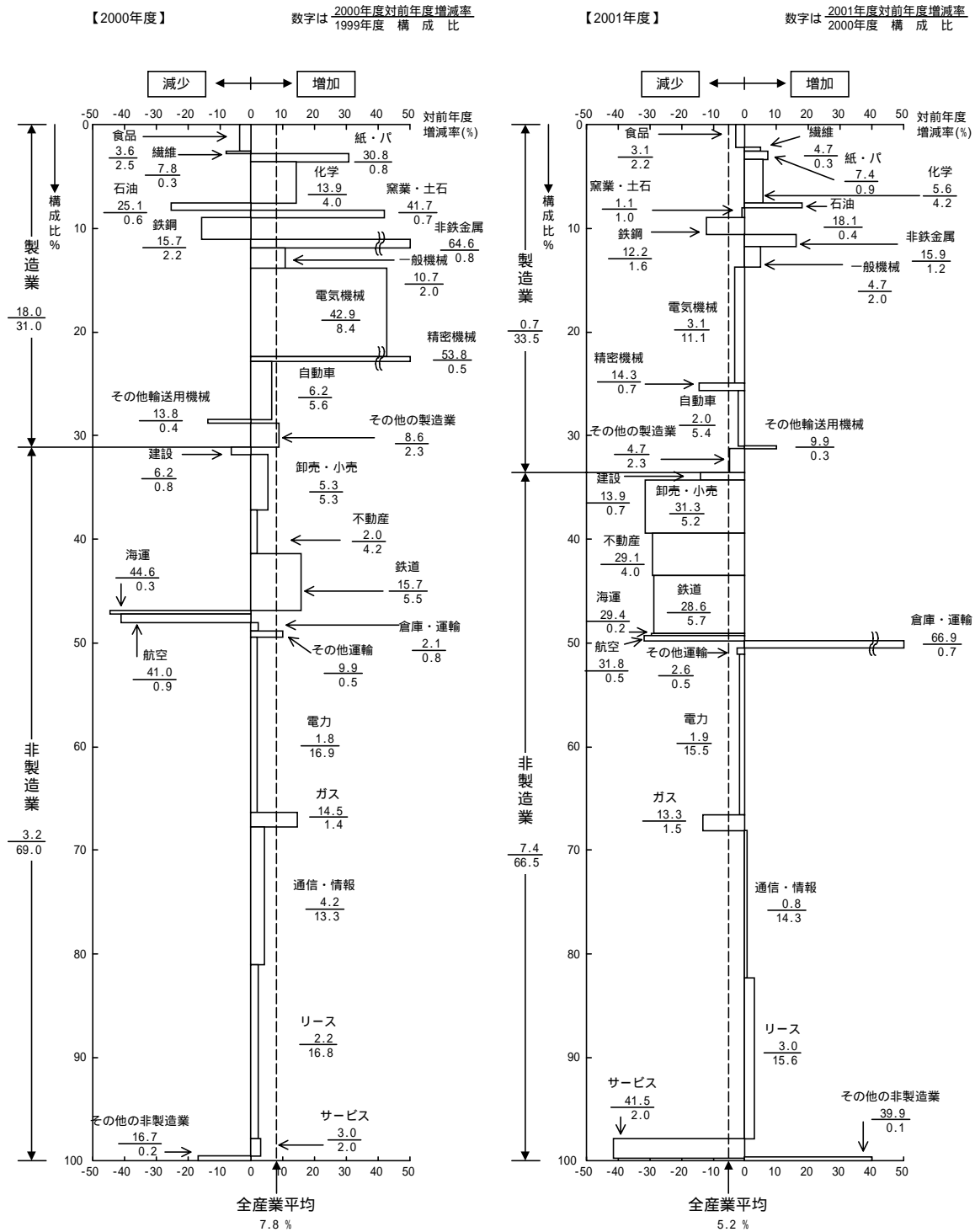
業 種	設 備 投 資 額				増 減 率		構 成 比	
	共通会社 2,918社		共通会社 3,061社		2000/99	2001/2000	共通会社 3,061社	
	99年度 実績	2000年度 実績見込	2000年度 実績見込	2001年度 計画			2000年度 実績見込	2001年度 計画
全 産 業	230,224	248,106	254,918	241,778	7.8	5.2	100.0	100.0
(除く電力)	(191,356)	(208,545)	(215,356)	(202,953)	(9.0)	(5.8)	(84.5)	(83.9)
製 造 業	71,395	84,241	85,453	84,893	18.0	0.7	33.5	35.1
食 品	5,725	5,521	5,577	5,407	3.6	3.1	2.2	2.2
織 維	806	742	742	777	7.8	4.7	0.3	0.3
紙・パルプ	1,729	2,261	2,265	2,432	30.8	7.4	0.9	1.0
化 学	9,170	10,448	10,592	11,183	13.9	5.6	4.2	4.6
(有機化学)	(4,097)	(4,552)	(4,652)	(4,931)	(11.1)	(6.0)	(1.8)	(2.0)
(医薬品)	(1,922)	(2,369)	(2,371)	(2,491)	(23.3)	(5.1)	(0.9)	(1.0)
石 油	1,479	1,108	1,108	1,308	25.1	18.1	0.4	0.5
窯業・土石	1,721	2,439	2,492	2,465	41.7	1.1	1.0	1.0
鉄 鋼	4,966	4,186	4,190	3,678	15.7	12.2	1.6	1.5
(普通鋼)	(4,207)	(3,515)	(3,517)	(3,068)	(16.5)	(12.7)	(1.4)	(1.3)
非鉄金属	1,905	3,135	3,166	3,668	64.6	15.9	1.2	1.5
一般機械	4,514	4,999	5,049	5,287	10.7	4.7	2.0	2.2
電気機械	19,370	27,673	28,423	27,550	42.9	3.1	11.1	11.4
(電子部品等)	(12,816)	(20,544)	(20,983)	(20,307)	(60.3)	(3.2)	(8.2)	(8.4)
精密機械	1,078	1,658	1,700	1,458	53.8	14.3	0.7	0.6
輸送用機械	13,657	14,340	14,402	14,203	5.0	1.4	5.6	5.9
(自動車)	(12,835)	(13,632)	(13,686)	(13,415)	(6.2)	(2.0)	(5.4)	(5.5)
その他の製造業	5,278	5,733	5,747	5,477	8.6	4.7	2.3	2.3
非製造業	158,829	163,866	169,465	156,885	3.2	7.4	66.5	64.9
(除く電力)	(119,961)	(124,305)	(129,904)	(118,060)	(3.6)	(9.1)	(51.0)	(48.8)
建 設	1,952	1,831	1,831	1,576	6.2	13.9	0.7	0.7
卸売・小売	12,279	12,931	13,233	9,088	5.3	31.3	5.2	3.8
(小売)	(9,535)	(10,542)	(10,809)	(7,273)	(10.6)	(32.7)	(4.2)	(3.0)
不動産	9,663	9,852	10,077	7,140	2.0	29.1	4.0	3.0
運 輸	18,449	19,382	19,652	16,136	5.1	17.9	7.7	6.7
(鉄 道)	(12,567)	(14,541)	(14,645)	(10,459)	(15.7)	(28.6)	(5.7)	(4.3)
(海 運)	(688)	(381)	(480)	(339)	(44.6)	(29.4)	(0.2)	(0.1)
(航 空)	(2,175)	(1,284)	(1,284)	(875)	(41.0)	(31.8)	(0.5)	(0.4)
(倉庫運輸関連)	(1,808)	(1,845)	(1,875)	(3,130)	(2.1)	(66.9)	(0.7)	(1.3)
電力・ガス	42,073	43,230	43,264	42,036	2.8	2.8	17.0	17.4
(電 力)	(38,868)	(39,561)	(39,561)	(38,825)	(1.8)	(1.9)	(15.5)	(16.1)
(ガ ス)	(3,205)	(3,669)	(3,703)	(3,212)	(14.5)	(13.3)	(1.5)	(1.3)
通信・情報	30,722	32,020	36,364	36,649	4.2	0.8	14.3	15.2
リース	38,631	39,479	39,664	40,865	2.2	3.0	15.6	16.9
サービス	4,696	4,837	5,076	2,970	3.0	41.5	2.0	1.2
その他の非製造業	364	304	304	425	16.7	39.9	0.1	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

## (2) 業種別の設備投資動向の特色

### (2) 業種別設備投資動向の特色



## 2001年度業種別設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2000年度 2001年度)を、右横の数字は2001年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

### <素材型産業>

**化学** : ウェイトの大きい有機化学が高付加価値製品への投資により増加するほか、医薬品やその他化学が新工場建設などにより増加、無機化学も増加することから、全体では2年連続増加となる。  
( 13.9% 5.6% ) 4.6%

**鉄鋼** : 高炉の一部で設備更新があるものの、総じて抑制基調が強く、引き続き減少する。  
( 15.7% 12.2% ) 1.5%

**非金属** : 光ケーブル関連や300mm対応を含むウェーハ関連の投資が引き続き拡大し、2年連続の増加となる。  
( 64.6% 15.9% ) 1.5%

**紙・パルプ** : 投資抑制が続くものの、特殊紙など一部で増強投資が行われるため、2年連続の増加となる。  
( 30.8% 7.4% ) 1.0%

**窯業・土石** : セメントは投資抑制が続き、ガラス及びその他窯業土石も、一部に前年度の投資剥落がみられることなどから、減少する。  
( 41.7% 1.1% ) 1.0%

**織維** : 不織布の能力増強投資などにより、4年ぶりの増加となる。  
( 7.8% 4.7% ) 0.3%

### <加工・組立型産業>

**電気機械** : 過半を占める電子部品(半導体、液晶などを含む)は、一部事業再編等に伴う大型投資が継続するものの、市場環境が変化するなか減少に転じる。電子機器、電気機器も、大型投資の剥落などからそれぞれ減少に転じるため、全体でも減少となる。  
( 42.9% 3.1% ) 11.4%



**自動車** : 四輪車は、事業再構築に伴う投資などがみられるものの、抑制基調が続き、減少となる。部品・車体も、新型車対応投資が一段落することなどにより、減少する。全体では、再び減少に転じる。  
( 6.2% 2.0% ) 5.5%

**食品** : 製粉・製糖・食用油は生産体制再構築に伴う投資もあり増加となるものの、畜産加工食品、ビール・酒類、その他食品で減少し、全体では引き続き減少となる。  
( 3.6% 3.1% ) 2.2%

**一般機械** : ボイラー・原動機は抑制が続き、一般機械部品も増産対応などのピーク越えから減少に転じるものの、事務民生用機械が新製品対応などで引き続き二桁の増加を続けるほか、金属加工機械、産業用機械も合理化投資主体に増加を続けることから、全体では増加となる。  
( 10.7% 4.7% ) 2.2%

**精密機械** : 医療用機器が引き続き減少することに加え、半導体製造装置が 300mm ウェーハ関連投資などのピーク越えにより、また時計・計測器も前年度の設備投資の剥落により減少に転じるため、全体でも減少に転じる。  
( 53.8% 14.3% ) 0.6%

#### <エネルギー産業>

**電力** : 9電力は引き続き抑制基調のなか流通部門の投資減少などにより、その他電力は電源開発工事の終了により、それぞれ減少する計画となっている。  
( 1.8% 1.9% ) 16.1%

**ガス** : 都市ガスは製造・供給設備ともピークを越え減少に転じる。LNG 専業も大型投資の終了から大幅減となり、熱供給等も減少となることから全体でも減少に転じる。  
( 14.5% 13.3% ) 1.3%

**石油** : 流通設備が集約化関連投資により増加することに加え、製油所も軽油脱硫等の環境対策投資などにより増加するため、9年ぶりの増加となる。  
( 25.1% 18.1% ) 0.5%

<エネルギーを除く非製造業>

**リ** **ー** **ス** : 設備投資のリース振替需要や情報関連機器の需要増が見込まれ増加する。  
( 2.2% 3.0% ) 16.9%

**通** **信** **・** **情** **報** : 大宗を占める通信は、固定電話や衛星通信などが減少するものの、携帯電話が需要増対応や次世代方式関連などで高水準を維持し、微減にとどまる。一方、放送は減少するものの、情報サービスは情報システム関連や本社関連投資などで大幅増となり、全体では2年連続の増加となる。  
( 4.2% 0.8% ) 15.2%

**鉄** **道** : 首都圏における新線建設・延伸工事の大型案件が終了し、大幅減となる。  
( 15.7% 28.6% ) 4.3%

**卸** **売** **・** **小** **売** : 卸売では、本社関連投資や再開発関連の投資はあるものの、3年連続の減少となる。  
小売では、百貨店は既存店増改築中心で減少が続く、スーパー・専門店は大規模小売店舗立地法施行に伴う前年度の出店前倒しの反動減が大きいことに加えて、同法の運用や他社の動向が不透明なことによる投資の抑制、同法対象外の小型店への出店切り替えに伴う減少もみられることなどから、全体では大幅減少となる。  
( 5.3% 31.3% ) 3.8%

**不** **動** **産** : 新規出店ペースが鈍化する小売系で大幅減となるほか、首都圏では再開発プロジェクト等に伴う投資が一服し、電鉄系では既存資産取得や新規ビル建設等の投資が剥落することから、減少する。  
( 2.0% 29.1% ) 3.0%

**サ** **ー** **ピ** **ス** : 臨海部の大型テーマパーク建設のピーク越えから大幅減少に転じる。  
( 3.0% 41.5% ) 1.2%

**倉** **庫** **・** **運** **輸** **関** **連** : 空港建設の本格化に伴い大幅増加となる。  
( 2.1% 66.9% ) 1.3%

**建** **設** : 業況が不透明な中、総じて抑制が続く、9年連続のマイナスとなる。  
( 6.2% 13.9% ) 0.7%

**航** **空** : 一部で部品購入やシステム関連の増強投資等はあるものの、航空機導入は大手各社を中心に抑制基調が続くことから、2年連続の減少となる。  
( 41.0% 31.8% ) 0.4%

**海** **運** : カタール向けLNG船建造が終了したことから、引き続き減少する。  
( 44.6% 29.4% ) 0.1%

(3) 設備投資計画修正状況

前回調査(2000年8月)と比較すると、2000年度は製造業(2.6%増)は上方修正となるのに対し、非製造業(0.7%減)は下方修正となる。

2001年度は製造業(7.9%増)、非製造業(2.8%増)とも上方修正され、全産業では3.8%の上方修正となっている。

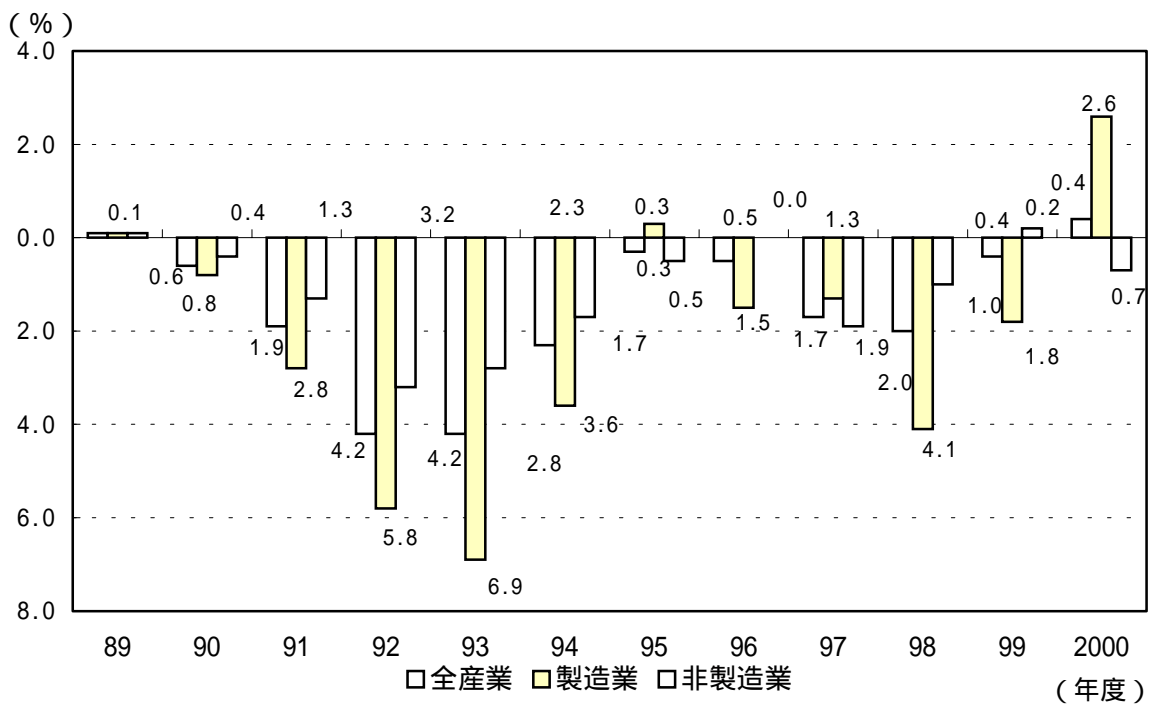
前回調査(2000/8)との比較

(単位: 億円)

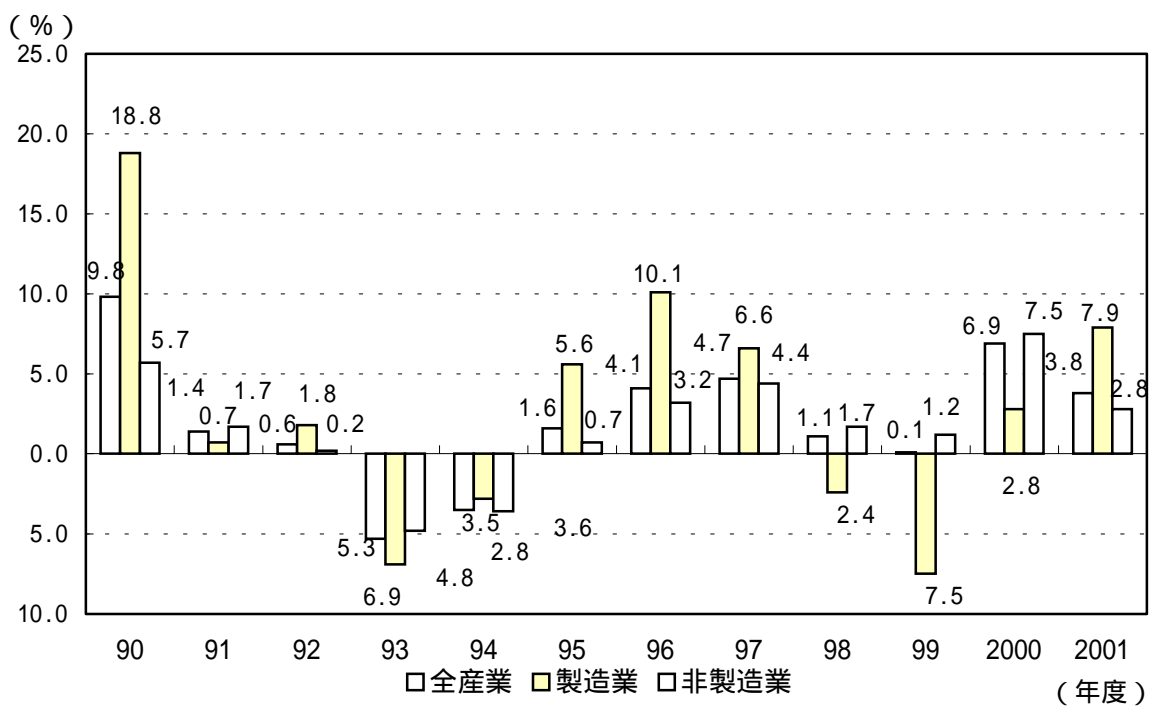
業 種	2000年度(共通会社 2,918社ベース)			2001年度(共通会社 1,524社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回(計画)	今回(見込)	今回 / 前回	前回(計画)	今回(計画)	今回 / 前回
全 産 業	247,063	248,106	0.4	93,968	97,518	3.8
(除く電力)	(207,050)	(208,545)	(0.7)	(63,964)	(67,611)	(5.7)
製 造 業	82,124	84,241	2.6	17,573	18,958	7.9
非 製 造 業	164,939	163,866	0.7	76,395	78,560	2.8
(除く電力)	(124,926)	(124,305)	(0.5)	(46,391)	(48,652)	(4.9)
(電力)	(40,013)	(39,561)	(1.1)	(30,004)	(29,907)	(0.3)

修正率(%) = [今回調査(2001/2) ÷ 前回調査(2000/8) - 1] × 100

当年度計画の修正率の推移(当年度8月調査 当年度2月調査)



翌年度計画の修正率の推移（当年度8月調査 当年度2月調査）



2月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	当年度実績見込			翌年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
74/2	2.5( 2.3)	2.8	2.2( 1.3)	15.6( 19.6)	35.5	1.9( 4.0)
75/2	7.0( 6.4)	6.5	7.7( 6.3)	14.2( 13.1)	11.6	16.3( 15.6)
76/2	10.6( 11.4)	10.8	10.4( 12.9)	10.7( 13.8)	18.0	4.4( 5.4)
77/2	4.1( 4.5)	4.3	3.9( 4.9)	1.8( 2.2)	3.1	0.9( 0.5)
78/2	4.6( 5.3)	5.0	4.2( 6.0)	5.4( 8.6)	10.4	2.5( 5.6)
79/2	0.3( 2.2)	1.8	0.6( 2.6)	2.3( 6.4)	6.3	0.6( 6.4)
80/2	0.3( 1.6)	2.1	2.0( 0.6)	12.1( 16.5)	21.4	9.1( 12.0)
81/2	0.0( 1.2)	1.7	1.2( 0.4)	3.9( 10.9)	16.3	1.3( 4.4)
82/2	1.1( 1.3)	1.4	0.9( 1.2)	0.6( 4.2)	5.5	1.6( 2.8)
83/2	1.6( 1.3)	3.2	0.2( 2.1)	3.8( 1.0)	4.1	3.6( 2.9)
84/2	0.6( 1.8)	1.5	2.2( 2.2)	2.1( 5.8)	10.5	2.1( 0.8)
85/2	0.5( 1.2)	2.8	1.6( 1.5)	6.2( 9.5)	13.2	3.0( 6.1)
86/2	1.4( 1.5)	2.5	0.7( 0.5)	2.7( 2.0)	2.9	2.6( 1.3)
87/2	2.0( 2.8)	3.4	1.1( 2.9)	0.4( 0.3)	1.2	0.2( 0.0)
88/2	2.4( 3.3)	1.9	2.7( 4.4)	9.4( 15.0)	13.2	8.5( 15.8)
89/2	1.5( 1.8)	2.2	1.0( 1.4)	9.5( 12.3)	17.4	5.4( 8.1)
90/2	0.1( 0.1)	0.1	0.1( 0.0)	9.8( 12.9)	18.8	5.7( 8.7)
91/2	0.6( 0.7)	0.8	0.4( 0.6)	1.4( 1.4)	0.7	1.7( 1.8)
92/2	1.9( 2.2)	2.8	1.3( 1.6)	0.6( 0.7)	1.8	0.2( 0.1)
93/2	4.2( 5.2)	5.8	3.2( 4.7)	5.3( 8.0)	6.9	4.8( 8.5)
94/2	4.2( 5.1)	6.9	2.8( 4.0)	3.5( 5.4)	2.8	3.6( 6.5)
95/2	2.3( 2.7)	3.6	1.7( 2.1)	1.6( 3.2)	5.6	0.7( 2.1)
96/2	0.3( 0.5)	0.3	0.5( 0.6)	4.1( 8.6)	10.1	3.2( 8.2)
97/2	0.5( 0.5)	1.5	0.0( 0.2)	4.7( 7.9)	6.6	4.4( 8.3)
98/2	1.7( 1.3)	1.3	1.9( 1.3)	1.1( 3.3)	2.4	1.7( 5.0)
99/2	2.0( 2.2)	4.1	1.0( 1.0)	0.1( 0.3)	7.5	1.2( 1.7)
2000/2	0.4( 0.0)	1.8	0.2( 1.1)	6.9( 11.1)	2.8	7.5( 13.4)
2001/2	0.4( 0.7)	2.6	0.7( 0.5)	3.8( 5.7)	7.9	2.8( 4.9)

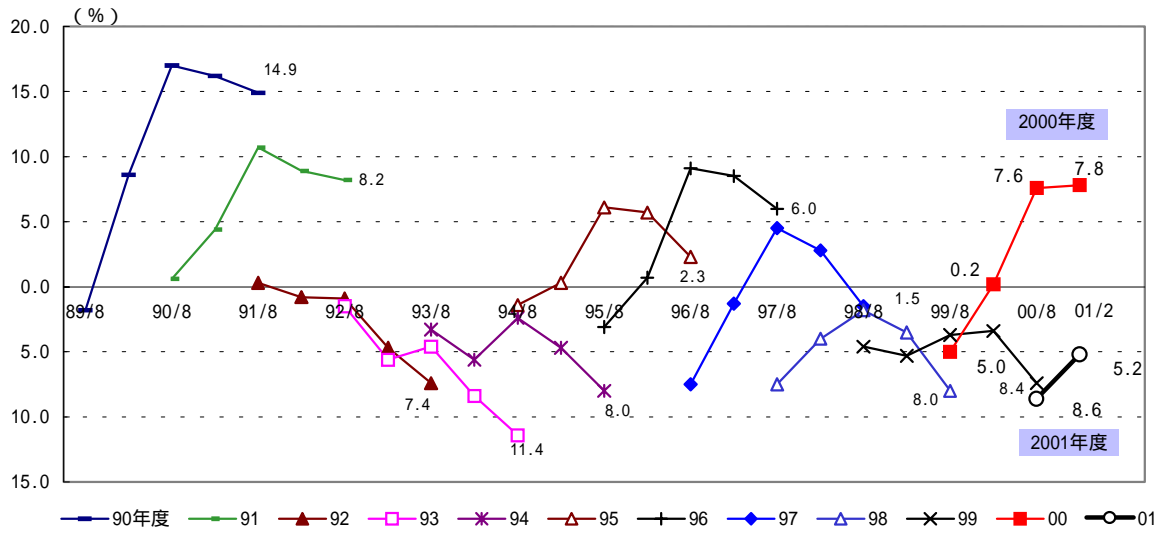
2000・2001年度 業種別前回調査(2000/8)との比較

(単位：億円、%)

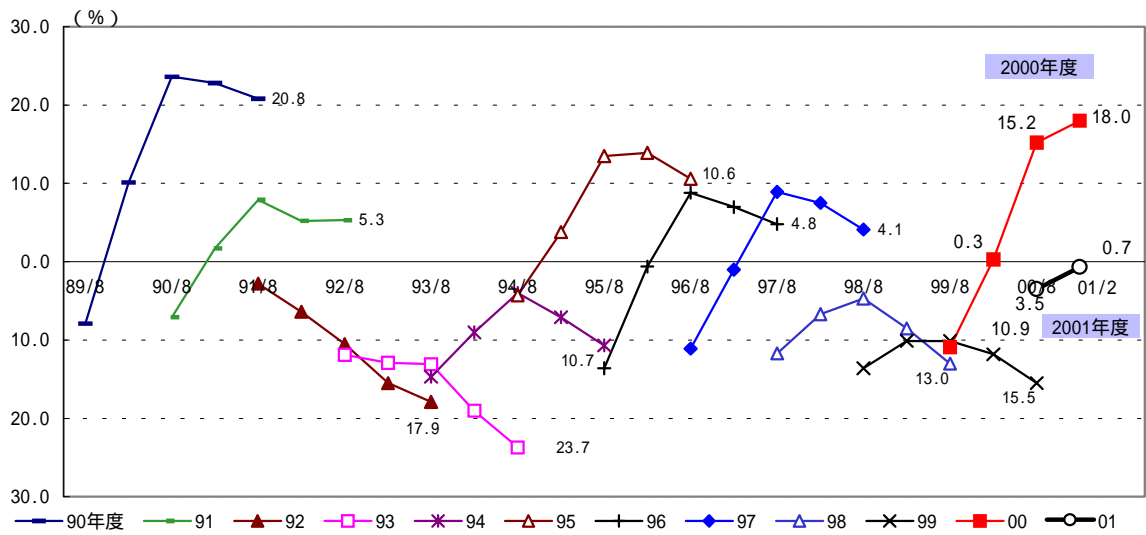
業 種	2000年度(共通会社 2,918社ベース)			2001年度(共通会社 1,524社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回(計画)	今回(見込)	今回 / 前回	前回(計画)	今回(見込)	今回 / 前回
全 産 業 (除 く 電 力)	247,063 (207,050)	248,106 (208,545)	0.4 (0.7)	93,968 (63,964)	97,518 (67,611)	3.8 (5.7)
製 造 業	82,124	84,241	2.6	17,573	18,958	7.9
食 品	5,618	5,521	1.7	1,333	1,242	6.8
織 維	731	742	1.5	61	62	0.6
紙 ・ パ ル プ	2,163	2,261	4.5	639	675	5.7
化 学	10,239	10,448	2.0	2,708	3,006	11.0
(有機化学)	(4,270)	(4,552)	(6.6)	(1,408)	(1,538)	(9.2)
(医薬品)	(2,397)	(2,369)	(1.2)	(826)	(934)	(13.0)
石 油	1,286	1,108	13.9	538	525	2.3
窯 業 ・ 土 石	2,328	2,439	4.8	589	629	6.9
鉄 鋼	4,207	4,186	0.5	990	1,121	13.2
(普通鋼)	(3,477)	(3,515)	(1.1)	(688)	(827)	(20.1)
非 鉄 金 属	2,745	3,135	14.2	1,143	1,612	41.0
一 般 機 械	4,945	4,999	1.1	847	974	14.9
電 気 機 械	26,118	27,673	6.0	5,563	5,801	4.3
(電子部品等)	(18,785)	(20,544)	(9.4)	(4,886)	(5,093)	(4.2)
精 密 機 械	1,659	1,658	0.1	279	260	6.9
輸 送 用 機 械	14,613	14,340	1.9	1,960	1,933	1.4
(自動車)	(13,828)	(13,632)	(1.4)	(1,873)	(1,835)	(2.0)
そ の 他 の 製 造 業	5,474	5,733	4.7	924	1,118	21.0
非 製 造 業 (除 く 電 力)	164,939 (124,926)	163,866 (124,305)	0.7 (0.5)	76,395 (46,391)	78,560 (48,652)	2.8 (4.9)
建 設	1,731	1,831	5.8	461	426	7.6
卸 売 ・ 小 売	13,105	12,931	1.3	3,477	3,552	2.1
(小売)	(10,802)	(10,542)	(2.4)	(2,817)	(2,783)	(1.2)
不 動 産	8,972	9,852	9.8	2,747	3,352	22.0
運 輸	20,768	19,382	6.7	5,841	6,858	17.4
(鉄道)	(14,708)	(14,541)	(1.1)	(3,175)	(3,317)	(4.5)
(海運)	(393)	(381)	(3.0)	(112)	(228)	(104.1)
(航空)	(1,282)	(1,284)	(0.2)	(544)	(478)	(12.2)
(倉庫・運輸関連)	(2,970)	(1,845)	(37.9)	(1,605)	(2,431)	(51.5)
電 力 ・ ガ ス	43,764	43,230	1.2	33,097	33,039	0.2
(電力)	(40,013)	(39,561)	(1.1)	(30,004)	(29,907)	(0.3)
(ガス)	(3,751)	(3,669)	(2.2)	(3,093)	(3,132)	(1.2)
通 信 ・ 情 報	30,851	32,020	3.8	9,839	10,343	5.1
リ ー ス	40,817	39,479	3.3	20,349	20,209	0.7
サ ー ビ ス	4,586	4,837	5.5	506	693	37.1
そ の 他 の 非 製 造 業	346	304	12.1	79	88	11.4

(4) 設備投資調査時点別増減率の推移

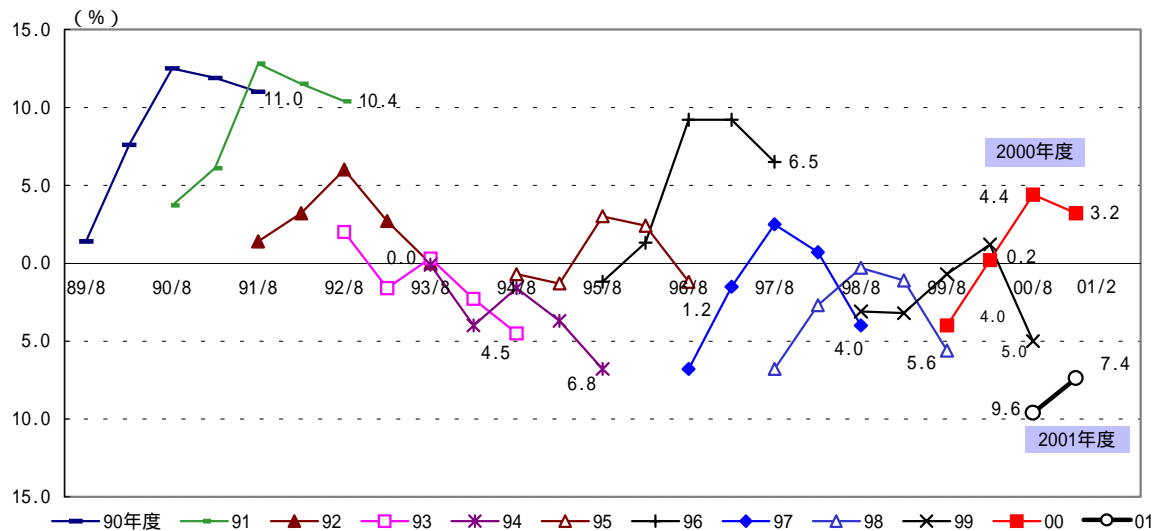
全産業



製造業



非製造業



### 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位：%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8		10.9	0.3	15.2	18.0		4.0	0.2	4.4	3.2	
2001	8.6	5.2				3.5	0.7				9.6	7.4			



## (5) 上・下期別動向

上・下期別動向を対前年同期比で見ると、全産業で2001年度上期は5.4%増となり、下期は13.2%減となる。

## 2000・2001年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	2000上/99上	2000下/99下	2001上/2000上	2001下/2000下
全 産 業 (除く電力)	2.1 (4.7)	12.6 (12.7)	5.4 (2.4)	13.2 (12.2)
製 造 業	10.5	25.0	9.9	9.3
食 品	11.9	4.6	13.2	16.4
織 維	8.1	7.6	8.9	0.7
紙 ・ パ ル プ	21.4	40.6	10.4	4.6
化 学	4.5	23.7	13.3	1.1
(有機化学)	(3.0)	(20.0)	(9.7)	(2.5)
(医薬品)	(12.8)	(33.1)	(17.6)	(4.9)
石 油	33.7	19.0	40.4	5.1
窯 業 ・ 土 石	25.8	57.3	12.0	11.5
鉄 鋼	15.0	16.4	10.4	14.0
(普通鋼)	(14.6)	(18.3)	(12.2)	(13.3)
非 鉄 金 属	42.3	86.1	28.9	6.3
一 般 機 械	1.7	24.1	14.1	3.3
電 気 機 械	43.2	42.5	4.7	9.8
(電子部品等)	(69.1)	(53.1)	(3.2)	(8.9)
精 密 機 械	24.7	79.2	3.5	24.8
輸 送 用 機 械	8.9	17.5	19.7	16.1
(自動車)	(8.2)	(19.1)	(19.6)	(16.9)
その他の製造業	5.5	11.4	2.7	11.0
非 製 造 業 (除く電力)	2.0 (1.0)	7.4 (5.8)	3.0 (2.7)	15.1 (14.1)
建 設	3.2	14.3	15.2	12.6
卸 売 ・ 小 売	4.3	6.1	22.9	38.6
(小売)	(8.4)	(12.5)	(25.4)	(39.2)
不 動 産	12.2	5.2	28.6	29.6
運 輸	2.2	7.1	18.7	17.3
(鉄道)	(20.4)	(13.2)	(29.1)	(28.3)
(海運)	(63.8)	(9.3)	(11.5)	(43.2)
(航空)	(45.5)	(34.9)	(36.3)	(26.9)
(倉庫・運輸関連)	(5.8)	(2.4)	(34.3)	(107.6)
電 力 ・ ガ ス	11.3	13.8	22.4	18.4
(電力)	(11.4)	(12.3)	(24.2)	(18.2)
(ガス)	(10.4)	(32.0)	(0.1)	(19.7)
通 信 ・ 情 報	1.5	8.9	17.4	11.4
リ ー ス	3.1	6.9	5.3	1.2
サ ー ビ ス	25.5	14.3	34.0	49.7
その他の非製造業	12.8	19.2	71.1	17.9

・投資動機

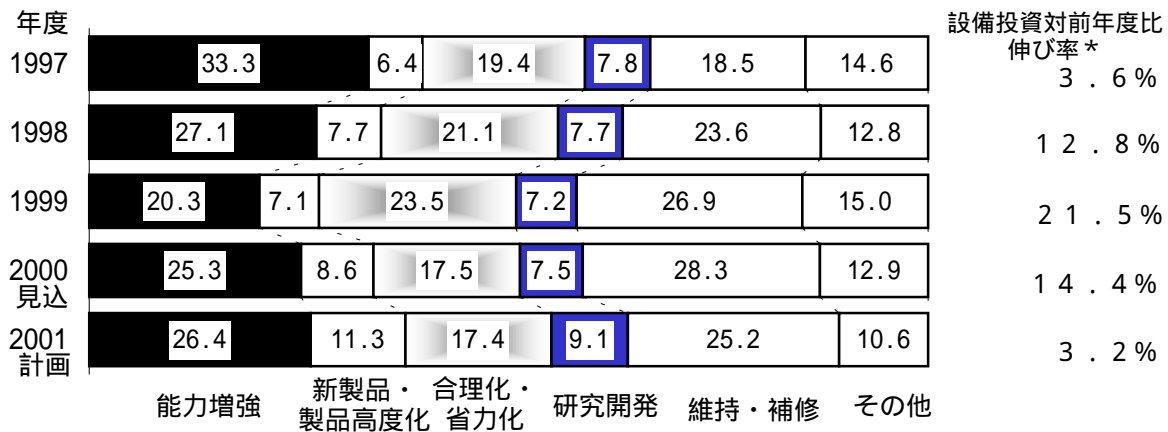
製造業の投資動機は、素材型では化学や非鉄金属を中心に「新製品・製品高度化」や「研究開発」の比率が上昇する一方、加工組立型では、ウェイトの高い電気機械を中心に「能力増強」が上昇する。

2000・2001年度 投資動機

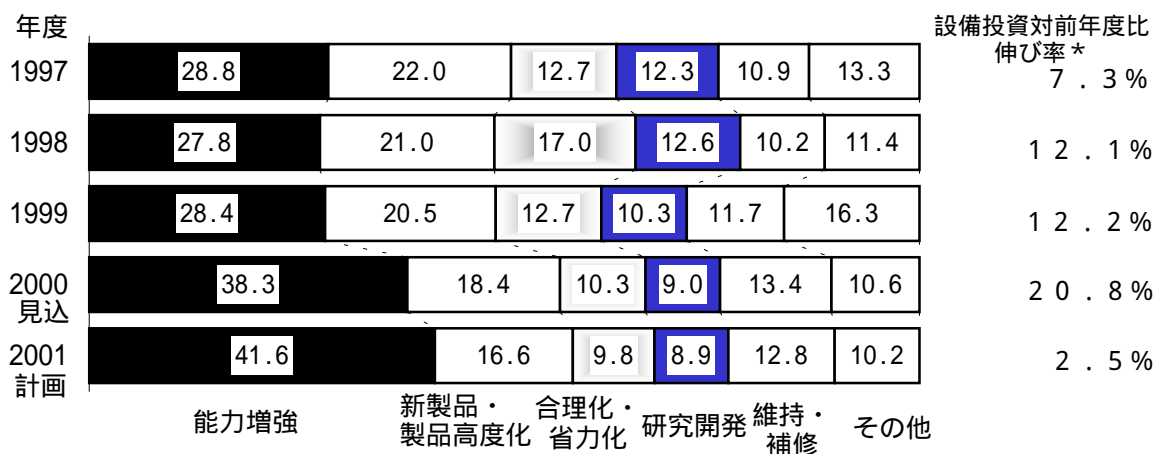
(単位：%)

	全産業									
	(1,943社)		製造業						非製造業	
	2000 見込	2001 計画	2000 見込	2001 計画	素材型		加工・組立型		2000 見込	2001 計画
能力増強	56.1	54.4	33.9	36.4	25.3	26.4	38.3	41.6	62.8	60.7
新製品・製品高度化	6.7	7.2	15.0	14.6	8.6	11.3	18.4	16.6	4.2	4.6
合理化・省力化	5.2	5.6	12.5	12.3	17.5	17.4	10.3	9.8	3.0	3.3
研究開発	2.7	3.2	8.4	8.8	7.5	9.1	9.0	8.9	1.0	1.2
維持・補修	15.7	16.6	18.5	17.1	28.3	25.2	13.4	12.8	14.9	16.5
その他	13.5	13.0	11.8	10.8	12.9	10.6	10.6	10.2	14.0	13.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型



加工・組立型



(注) \*：当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

2000・2001年度 投資動機〔業種別〕

( 共通会社 1,943 社 )

( 単位 : % )

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計	
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 割合
	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	01/00	2001
全産業	56.1	54.4	10.1	6.7	7.2	0.1	5.2	5.6	0.6	2.7	3.2	7.5	15.7	16.6	1.8	13.5	13.0	10.6	7.1	100.0
製造業	33.9	36.4	12.4	15.0	14.6	1.8	12.5	12.3	2.9	8.4	8.8	9.8	18.5	17.1	3.2	11.8	10.8	3.8	4.6	26.0
食品	43.0	42.8	0.0	9.9	11.2	13.9	12.0	11.2	6.1	4.3	4.0	7.3	21.7	21.4	0.6	9.1	9.5	4.3	0.6	2.4
繊維	22.0	21.1	5.9	5.7	6.0	4.1	17.9	18.5	1.5	6.6	7.1	6.5	32.1	33.3	1.9	15.6	13.9	12.2	1.7	0.3
石油	18.1	18.3	22.1	1.5	4.9	302.7	11.3	14.8	58.4	1.6	1.5	13.1	37.8	34.0	8.5	29.8	26.4	7.2	20.6	0.8
紙・パルプ	11.9	19.4	84.6	1.3	0.7	36.4	39.0	40.9	19.1	1.3	2.8	137.1	31.8	25.0	11.0	14.6	11.3	12.5	13.6	0.8
化学	24.5	26.4	12.6	11.6	13.7	23.8	13.9	13.7	2.6	10.5	10.7	6.1	26.9	25.7	0.2	12.6	9.8	18.5	4.5	3.6
窯業・土石	37.4	33.7	20.8	7.2	11.2	36.4	22.1	20.5	18.3	7.7	7.8	11.8	13.6	15.4	0.4	11.9	11.5	15.1	12.0	0.7
鉄鋼	2.9	4.9	35.1	4.1	8.3	64.5	21.5	18.5	30.7	1.2	1.9	32.8	52.1	43.5	33.1	18.3	22.9	0.4	19.7	0.8
非鉄金属	45.8	38.5	7.5	9.7	13.3	76.2	9.3	12.4	69.6	7.4	13.0	125.1	19.5	17.6	14.9	8.3	5.2	20.3	27.7	1.6
一般機械	26.8	21.3	25.1	13.5	16.1	12.1	18.7	19.9	0.5	7.5	8.0	1.6	18.2	18.6	3.6	15.3	16.1	0.3	5.6	1.0
電気機械	52.0	56.1	20.1	11.0	9.0	9.0	9.3	8.4	0.2	11.9	11.6	8.8	4.8	4.3	0.3	11.0	10.6	6.4	11.2	9.8
精密機械	26.1	15.8	44.5	29.8	29.9	8.1	13.5	22.1	50.4	11.8	11.7	8.6	17.5	19.0	0.4	1.3	1.4	1.8	8.3	0.2
輸送用機械	5.9	7.8	23.6	44.9	43.9	9.4	7.2	6.7	14.1	5.9	5.2	19.0	26.7	28.0	3.0	9.4	8.4	17.1	7.4	3.2
(自動車)	5.9	7.6	19.3	46.2	45.2	9.8	6.0	5.4	16.2	5.9	5.2	18.7	26.7	28.0	3.7	9.4	8.5	16.3	8.0	3.1
その他の製造業	34.6	19.8	6.1	14.3	13.2	3.2	16.8	19.8	24.1	6.7	7.3	15.2	17.3	19.6	19.3	10.5	9.3	6.6	5.1	0.9
非製造業	62.8	60.7	13.7	4.2	4.6	2.2	3.0	3.3	2.4	1.0	1.2	1.9	14.9	16.5	1.3	14.0	13.8	12.3	10.7	74.0
建設	44.2	36.7	33.9	1.6	2.4	22.1	14.4	16.5	9.1	3.2	5.0	23.7	25.8	28.6	11.6	10.7	10.8	19.7	20.3	0.6
卸売・小売	79.5	71.7	41.4	1.0	1.9	16.7	2.4	4.5	23.3	0.1	0.2	45.2	11.0	17.3	2.7	6.1	4.4	53.3	35.1	4.3
不動産	74.0	73.2	28.5	5.1	4.3	39.5	0.2	0.2	9.4	0.1	0.5	266.3	11.8	17.7	8.1	8.7	4.1	66.0	27.6	4.3
運輸	57.6	53.9	23.1	2.8	2.3	33.1	3.6	4.3	3.3	0.4	0.4	6.5	26.4	29.3	8.7	9.2	9.8	12.1	17.8	11.4
(鉄道)	58.3	44.0	46.0	1.6	1.9	15.0	3.8	5.1	3.2	0.4	0.6	2.0	24.7	34.6	0.4	11.2	13.9	11.5	28.4	7.5
(海運)	60.8	35.5	63.0	18.5	7.1	75.7	4.2	20.9	217.1	2.6	1.4	66.0	8.5	12.3	8.0	5.4	22.8	165.6	36.6	0.2
(航空)	15.4	42.9	93.6	17.0	13.8	43.2	0.2	0.4	35.9	0.0	0.1	3666.7	67.4	42.7	55.9	0.0	0.0	41.7	30.4	0.6
電力・ガス	58.5	56.3	8.5	0.1	0.1	13.7	0.8	0.5	36.7	0.4	0.2	43.7	22.3	24.1	3.2	18.0	18.7	1.2	4.9	27.2
(電力)	57.9	55.6	7.9	0.0	0.0	-	0.7	0.4	49.9	0.2	0.1	69.4	23.2	24.8	2.4	18.0	19.2	2.0	4.2	24.9
(ガス)	64.9	64.4	13.2	1.1	1.1	13.7	1.7	2.3	15.5	1.8	1.8	11.8	13.0	17.4	17.5	17.5	13.1	34.6	12.5	2.3
通信・情報	87.9	81.4	2.9	5.9	13.4	140.5	0.9	0.8	0.2	2.0	2.1	8.9	2.5	1.4	39.7	0.9	0.9	1.7	4.9	7.5
リース	61.2	60.5	0.3	6.5	6.8	5.4	7.7	8.0	5.1	3.2	3.3	5.1	1.0	1.0	5.0	20.4	20.5	1.0	1.0	16.7
サービス	23.1	31.8	26.9	39.2	43.7	40.5	4.0	4.4	41.2	0.2	0.3	2.8	9.8	16.1	11.9	23.8	3.7	91.7	46.7	1.6
素材型産業	25.3	26.4	8.9	8.6	11.3	35.8	17.5	17.4	4.0	7.5	9.1	26.7	28.3	25.2	7.4	12.9	10.6	13.9	4.2	7.8
加工組立型	38.3	41.6	13.2	18.4	16.6	6.2	10.3	9.8	0.3	9.0	8.9	3.5	13.4	12.8	0.5	10.6	10.2	0.5	4.2	17.5

(注) 1. 能力増強.....既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 素材型: 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型: 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
製造業には、素材型、加工・組立型他、石油産業が含まれる。

## ・土地投資動向（主業基準分類）

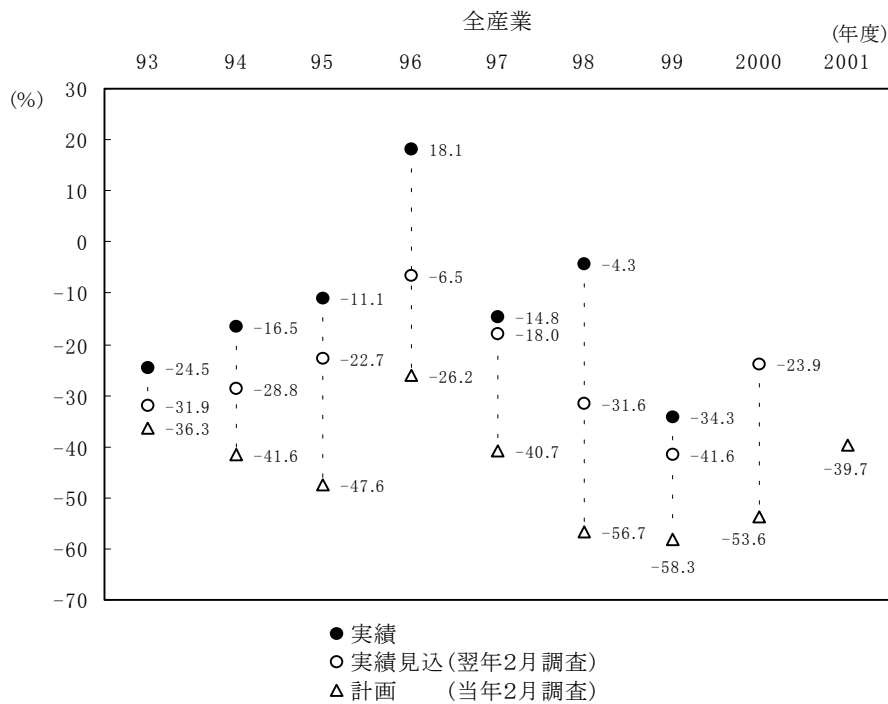
2001年度の土地投資は、製造業・非製造業とも二桁減となり、全体で39.7%減と前年度を大きく下回る計画となっている。

なお土地投資は、計画段階から実績に至る過程で大幅に上方修正される傾向がある。

### 土地投資動向

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率(%)	投資金額（億円）		伸び率(%)
	99年度 (1,774社)	2000年度		2000年度	2001年度 (2,069社)	
全産業設備投資額	119,066	127,861	7.4	138,681	128,158	7.6
土地を除く投資額	109,873	120,864	10.0	131,432	123,784	5.8
土地投資額 (土地投資比率%)	9,194 (7.7)	6,997 (5.5)	23.9	7,250 (5.2)	4,373 (3.4)	39.7
製造業設備投資額	27,883	31,075	11.4	37,887	38,897	2.7
土地を除く投資額	25,511	30,045	17.8	36,695	38,613	5.2
土地投資額 (土地投資比率%)	2,372 (8.5)	1,030 (3.3)	56.6	1,192 (3.1)	283 (0.7)	76.2
非製造業設備投資額	91,183	96,786	6.1	100,794	89,261	11.4
土地を除く投資額	84,362	90,819	7.7	94,737	85,171	10.1
土地投資額 (土地投資比率%)	6,822 (7.5)	5,967 (6.2)	12.5	6,057 (6.0)	4,090 (4.6)	32.5

### 土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年 度	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
全 産 業	6.1	6.4	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.5	3.4
製 造 業	7.1	6.0	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.3	0.7
食 品	8.3	7.0	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	4.2	0.3
織 維	3.9	1.3	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	7.0	1.8
紙パルプ	7.8	5.0	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.5	1.1
化 学	6.4	4.2	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	2.6	0.6
石 油	13.2	12.7	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	6.7	7.5
窯業・土石	10.8	10.3	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	0.4
(セメント)	(13.0)	( 8.7)	( 7.1)	( 5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(12.0)	( 0.3)
鉄 鋼	3.4	1.1	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	3.0	0.6
非鉄金属	11.5	7.1	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.1	0.1
一般機械	8.6	6.3	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	2.9	0.5
電気機械	5.1	6.1	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.5	0.4
精密機械	3.1	1.5	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	9.1	0.0
輸送用機械	5.1	5.0	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	0.5	0.0
(自動車)	( 5.5)	( 4.6)	( 2.1)	( 4.4)	( 3.4)	( 3.1)	( 3.4)	( 0.5)	( 0.0)
そ の 他	7.4	9.1	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	21.4	2.7
非 製 造 業	5.7	6.6	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.2	4.6
建 設	33.1	35.5	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	15.7	8.4
卸売・小売	16.2	16.4	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	7.9	4.0
不 動 産	15.4	15.3	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	30.1	8.0
運 輸	9.0	9.9	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	10.5	16.3
(鉄 道)	(10.3)	(10.6)	( 7.4)	( 9.6)	( 8.3)	( 5.7)	( 4.4)	( 7.1)	( 2.9)
(海 運)	( 2.1)	( 2.1)	( 4.4)	( 6.2)	(27.8)	( 3.2)	( 2.9)	( 1.2)	( 3.3)
(航 空)	( 1.1)	( 4.9)	( 0.0)	(12.8)	( 5.8)	( 1.7)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
電力・ガス	2.6	2.6	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.5	1.8
(電 力)	( 2.5)	( 2.6)	( 2.4)	( 2.7)	( 2.0)	( 5.6)	( 3.0)	( 2.1)	( 1.8)
(ガ ス)	( 3.4)	( 3.2)	( 2.7)	( 3.5)	( 4.5)	( 3.9)	( 4.1)	( 5.5)	( 1.7)
通信・情報	2.2	6.0	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	2.6	1.7
リ ー ス	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
サ ー ビ ス	10.0	9.7	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	5.5	7.0
そ の 他	4.6	4.5	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	1.8

(注) 1 . 2000年度は99・2000年度共通回答会社ベース(実績見込)

2 . 2001年度は2000・2001年度共通回答会社ベース(計画)

・外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2000・2001年度共通で回答のあった全企業（3,061社）のうち、外資系企業（外資比率1/3超）は144社で、外資系企業の設備投資が全企業に占めるウェイトは4.6%（2001年度）となる。

2000年度の設備投資実績見込は、大幅増（43.9%増）となる。製造業は、ウェイトの大きい電気機械、輸送用機械、化学などの増加により大幅増（44.6%増）となる。非製造業もサービスの大型投資の寄与や、卸売・小売の増加等により、大幅増（41.5%増）となる。

2001年度の設備投資計画は、非製造業が大型投資の剥落から二桁減（11.2%減）となるものの、製造業が電気機械、輸送用機械、石油などの寄与で引き続き増加（17.3%増）することから、全体では伸び率は低下するものの引き続き3.8%の増加となる。

（単位：億円、%）

	設備投資額						構成比 2001年度 (144社)	全企業 シェア (144社)	
	99年度 実績 (127社)	2000年度 実績見込	2000年度 実績見込 (144社)	2001年度 計画	2000/99	2001/2000			
全産業	4,917	7,075	10,802	11,209	43.9	3.8	100.0	4.6	
製造業	3,751	5,424	5,672	6,656	44.6	17.3	59.4	7.7	
非製造業	1,167	1,651	5,129	4,554	41.5	▲ 11.2	40.6	2.9	
産業 分野 別	素材型産業	958	1,352	1,496	1,544	41.2	3.2	13.8	6.1
	加工・組立型産業	2,550	3,908	3,912	4,614	53.2	17.9	41.2	7.8
	エネルギー産業	243	165	264	498	▲ 32.1	88.4	4.4	1.2
	エネルギーを除く 非製造業	1,167	1,651	5,129	4,554	41.5	▲ 11.2	40.6	4.0

（注）外資系企業：外資比率1/3超

## ・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、総じて収益の改善を見込む企業が増加するため、製造業、非製造業ともに低下する（全産業：2000年度138.8% 2001年度97.0%）。

（単位：%）

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,985社)	(1,397社)						
	2000年度 実績見込	2001年度 予想	2000年度 実績見込	2001年度 予想	2000年度 実績見込	2001年度 予想	2000年度 実績見込	2001年度 予想
全産業	7.5	2.6	19.1	17.4	138.8	97.0	147.9	128.5
製造業	5.7	4.3	32.2	20.0	77.8	67.3	101.1	104.2
非製造業	9.0	1.4	5.6	15.0	177.2	113.8	169.6	139.3
産素材型産業	2.7	2.2	40.8	16.5	70.8	61.1	97.8	103.9
業加工・組立型	4.8	5.3	26.2	21.0	92.0	75.5	118.7	115.2
分エネルギー	10.8	3.8	12.3	14.7	89.1	79.9	100.5	93.4
野エネルギーを除く								
別非製造業	9.7	1.4	5.3	16.0	181.3	114.4	171.0	140.8

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝設備投資÷キャッシュフロー（純損益＋減価償却）

### 2月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

〔設備投資・キャッシュフロー比率〕

（単位：%）

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	全産業	製造業	非製造業	
1981	82/2	158.3	121.3	210.0
1982	83/2	137.0	112.3	144.5
1983	84/2	122.9	103.1	143.0
1984	85/2	118.5	101.1	139.3
1985	86/2	116.1	103.8	126.7
1986	87/2	132.5	119.7	141.5
1987	88/2	131.2	91.4	163.1
1988	89/2	n.a.	n.a.	n.a.
1989	90/2	133.1	97.5	180.4
1990	91/2	142.5	118.5	169.1
1991	92/2	141.8	112.1	173.6
1992	93/2	149.3	127.5	168.3
1993	94/2	137.5	103.1	163.6
1994	95/2	120.9	82.1	168.7
1995	96/2	124.0	83.1	176.6
1996	97/2	123.5	86.9	177.5
1997	98/2	127.3	85.1	158.7
1998	99/2	136.7	95.5	159.0
1999	99/2	121.3	72.5	144.7
2000	2000/2	138.8	77.8	177.2
2001	2001/2	97.0	67.3	113.8

〔設備投資・減価償却費率〕

（単位：%）

年度	設備投資・減価償却費率			
	全産業	製造業	非製造業	
1981	82/2	203.6	152.4	279.2
1982	83/2	189.0	148.5	245.3
1983	84/2	184.3	133.6	254.7
1984	85/2	167.1	135.6	208.8
1985	86/2	161.6	141.0	180.0
1986	87/2	174.0	132.9	213.2
1987	88/2	177.6	124.9	219.0
1988	89/2	n.a.	n.a.	n.a.
1989	90/2	204.0	171.4	236.4
1990	91/2	210.1	196.9	221.6
1991	92/2	199.0	177.0	217.7
1992	93/2	177.9	161.4	190.7
1993	94/2	158.0	128.0	178.1
1994	95/2	141.3	105.6	177.3
1995	96/2	148.5	117.9	176.1
1996	97/2	155.2	122.2	192.7
1997	98/2	148.1	122.7	161.5
1998	99/2	144.0	108.0	161.5
1999	99/2	137.7	93.8	155.0
2000	2000/2	147.9	101.1	169.6
2001	2001/2	128.5	104.2	139.3

## 業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増 収 率		増益(経常)率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2000年度 実績見込	2001年度 予 想	2000年度 実績見込	2001年度 予 想	2000年度 実績見込	2001年度 予 想	2000年度 実績見込	2001年度 予 想	2000年度 実績見込	2001年度 予 想
会 社 数	1,985	1,397	1,985	1,397	1,985	1,397	1,985	1,397	1,985	1,397
全 産 業	7.5	2.6	19.1	17.4	3.3	3.8	138.8	97.0	147.9	128.5
製 造 業	5.7	4.3	32.2	20.0	3.9	4.5	77.8	67.3	101.1	104.2
食 品	0.9	3.5	33.0	13.9	3.8	4.1	69.6	66.3	100.4	102.5
織 維	1.4	3.8	0.5	14.1	3.0	3.3	228.4	33.7	160.5	60.6
紙 ・ パ ル プ	5.6	3.3	234.1	14.5	3.7	4.1	112.0	70.9	113.9	105.7
化 学	4.3	2.1	14.4	14.6	5.7	6.4	55.5	54.3	88.4	99.7
(有機化学)	( 4.1 )	( 1.2 )	( 17.3 )	( 23.0 )	( 4.0 )	( 4.9 )	( 63.2 )	( 62.1 )	( 78.3 )	( 91.9 )
石 油	19.0	4.7	51.7	33.9	1.0	1.3	31.2	43.8	35.2	53.0
窯 業 ・ 土 石	0.3	2.5	62.2	16.3	6.4	7.3	74.5	63.2	127.0	116.3
鉄	1.4	0.2	201.6	36.4	3.3	4.5	99.3	45.6	78.3	66.3
(普通鋼)	( 2.5 )	( 0.3 )	( 196.5 )	( 39.4 )	( 4.3 )	( 5.9 )	( 235.8 )	( 42.8 )	( 90.7 )	( 68.8 )
非 鉄 金 属	6.5	4.2	79.0	11.8	3.7	3.9	77.8	127.9	92.0	170.1
一 般 機 械	9.7	5.8	174.5	22.5	6.2	7.1	60.9	73.2	100.6	115.8
電 気 機 械	8.4	9.1	78.6	25.3	4.3	4.9	120.9	90.5	151.1	142.6
(電子部品等)	( 11.0 )	( 12.4 )	( 51.9 )	( 17.2 )	( 6.1 )	( 6.3 )	( 126.9 )	( 104.3 )	( 167.8 )	( 146.1 )
精 密 機 械	32.9	5.8	167.8	72.6	1.0	1.9	-	82.5	168.5	109.1
輸 送 用 機 械	1.6	3.3	3.1	4.0	3.0	3.0	117.2	67.8	113.8	85.8
(自動車)	( 2.3 )	( 3.5 )	( 7.5 )	( 11.0 )	( 2.9 )	( 3.2 )	( 123.5 )	( 67.7 )	( 116.8 )	( 85.4 )
非 製 造 業	9.0	1.4	5.6	15.0	2.9	3.3	177.2	113.8	169.6	139.3
建 設	5.9	2.6	6.7	5.7	3.4	3.7	-	31.1	88.7	80.7
卸 売 ・ 小 売	15.8	3.6	14.8	20.1	2.3	2.7	225.9	62.5	179.2	125.1
不 動 産	3.9	0.1	29.0	6.4	4.8	5.1	171.5	112.0	188.2	129.6
運 輸	7.2	14.6	9.5	10.7	2.2	2.3	268.8	157.6	250.7	167.4
(鉄道)	( 10.2 )	( 39.7 )	( 10.1 )	( 53.3 )	( 1.7 )	( 1.3 )	( 388.8 )	( 174.3 )	( 395.0 )	( 168.6 )
電 力 ・ ガ ス	3.2	0.7	6.2	5.9	4.4	4.2	137.3	102.1	151.7	113.9
(電力)	( 2.4 )	( 0.8 )	( 4.1 )	( 11.7 )	( 4.2 )	( 3.8 )	( 147.0 )	( 107.5 )	( 161.5 )	( 119.7 )
(ガス)	( 7.6 )	( 0.2 )	( 19.5 )	( 13.8 )	( 5.2 )	( 5.9 )	( 99.8 )	( 77.7 )	( 112.8 )	( 87.3 )
通 信 ・ 情 報	15.9	18.6	6.2	25.8	7.1	7.6	162.2	129.2	202.2	172.7
リ ー ス	0.7	1.1	6.4	7.8	2.1	2.3	131.0	131.1	131.8	133.0
サ ー ビ ス	4.3	12.2	22.6	112.8	1.8	3.4	599.6	83.6	224.0	108.3
産 素 材 型 産 業	2.7	2.2	40.8	16.5	5.1	5.8	70.8	61.1	97.8	103.9
業 加 工 ・ 組 立 型	4.8	5.3	26.2	21.0	4.2	4.9	92.0	75.5	118.7	115.2
分 工 ネ ル ギ ー	10.8	3.8	12.3	14.7	1.7	1.8	89.1	79.9	100.5	93.4
野 工 ネ ル ギ ー を 除 く										
別 非 製 造 業	9.7	1.4	5.3	16.0	2.8	3.2	181.3	114.4	171.0	140.8

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純損益 + 減価償却費)〕× 100



・情報化投資（主業基準分類）

1. 2000年度の情報化投資（1999・2000年度共通回答 1,500社ベース）は、製造業（22.7%増）、非製造業（10.6%増）とも二桁増となり、全産業では14.7%増と、設備投資の伸び率7.4%を上回る見込みである。業種別にみると、製造業では、設計機能の高度化等を進める四輪車、非製造業では、ウェイトの大きい電力のほか、コンビニエンス・ストアのマルチメディア端末やPOS関連等の投資が増加している小売業などの寄与が大きい。

前回調査からの修正状況をみると、エネルギー部門で下方修正されたものの、製造業の増額によって全体水準はほぼ前回調査並となっている。なお、情報化投資の構成は、無形固定資産のウェイトが最も大きく（31.4%）、以下、有形固定資産（28.3%）、リース契約額（26.4%）、その他経費（13.9%）となっている。

情報化投資の概要（2000年度実績見込）

（単位：億円、%）

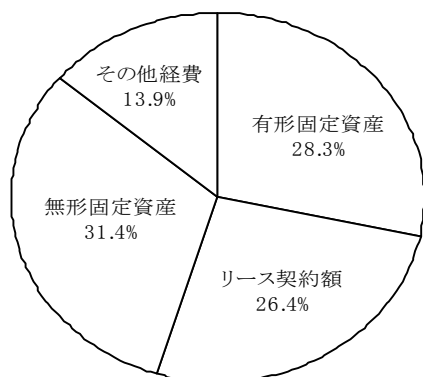
業種	情報化投資額		情報化増減率 2000/99 (1500社)	設備投資増減率 2000/99 (1500社)	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	1999年度 実績 (1500社)	2000年度 見込			1999年度 実績	2000年度 見込	1999年度 実績	2000年度 見込
全産業	7,839	8,992	14.7	7.4	100.0	100.0	7.3	7.8
製造業	2,675	3,281	22.7	20.2	34.1	36.5	11.6	11.8
非製造業	5,164	5,711	10.6	3.8	65.9	63.5	6.1	6.5
分野別								
素材型	755	876	16.1	20.3	9.6	9.7	8.7	8.4
加工・組立型	1,816	2,225	22.5	22.9	23.2	24.7	13.6	13.5
エネルギー	1,641	2,011	22.6	1.4	20.9	22.4	4.7	5.7
その他非製造業	3,627	3,880	7.0	5.1	46.3	43.2	7.2	7.4

情報化投資の修正状況（2000年度）及び構成

（単位：億円、%）

業種	情報化投資額		情報化修正率 (1456社)	情報化投資（今回調査）の構成				
	前回 (1456社)	今回		有形固定資産	無形固定資産	リース	その他	計
全産業	8,857	8,863	0.1	28.3	31.4	26.4	13.9	100.0
製造業	3,065	3,211	4.8	16.9	35.9	30.7	16.5	100.0
非製造業	5,792	5,651	2.4	34.8	28.8	23.9	12.5	100.0
分野別								
素材型	832	845	1.6	19.6	38.2	27.0	15.2	100.0
加工・組立型	2,134	2,187	2.5	16.6	32.8	33.7	16.9	100.0
エネルギー	2,079	2,010	3.3	28.6	18.8	29.7	22.9	100.0
その他非製造業	3,811	3,820	0.2	36.8	35.6	20.3	7.2	100.0

情報化投資の構成（2000年度実績見込）



【情報化投資の定義】

ここで情報化投資とは、回答会社が情報化投資とみなしているものをいいます。

- 有形固定資産
- 無形固定資産（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産とされるもの）
- リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額）
- その他経費（パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの）

の4項目について調査を行っている。

2. 2001年度の情報化投資（2000・2001年度共通回答1,525社ベース）は、設備投資が減少に転じるなか、製造業（16.4%増）、非製造業（10.5%増）とも増加し、伸び率は鈍化するものの全体では引き続き二桁の増加を維持する計画となっている（12.2%増）。業種別では、引き続き電力の寄与が大きいほか、事業再編に伴うシステム統合がみられる石油や、システム更新等のある航空などの増加寄与が大きい。この結果、設備投資額に対する情報化投資額の比率は上昇する。

### 情報化投資の概要（2001年度計画）

（単位：億円、%）

業種	情報化投資額		情報化増減率 2001/00 (1525社)	設備投資増減率 2001/00 (1525社)	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2000年度 見込 (1525社)	2001年度 計画			2000年度 見込	2001年度 計画	2000年度 見込	2001年度 計画
	全産業	6,427	7,213	12.2	8.9	100.0	100.0	7.6
製造業	1,877	2,186	16.4	0.1	29.2	30.3	10.0	11.7
非製造業	4,550	5,027	10.5	11.4	70.8	69.7	6.9	8.6
分野別								
素材型	525	612	16.5	2.8	8.2	8.5	7.7	8.8
加工・組立型	1,170	1,329	13.6	5.6	18.2	18.4	10.7	12.8
エネルギー	1,578	1,857	17.7	1.3	24.6	25.7	6.5	7.7
その他非製造業	3,154	3,415	8.3	16.0	49.1	47.3	7.4	9.6

### 情報化投資額と設備投資額との比較（99-00共通会社）

（単位：億円、%）

業種 (1500社)	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	1999年度 実績	2000年度 見込	1999年度 実績	2000年度 見込	1999年度 実績	2000年度 見込	1999年度 実績	2000年度 見込	1999年度 実績	2000年度 見込
全産業 (99-00伸び率)	1,913	2,504 30.9%	4,060	4,892 20.5%	107,185	115,077 7.4%	1.8	2.2	3.8	4.3
同上除くリース	1,909	2,498	4,052	4,880	95,111	101,779	2.0	2.5	4.3	4.8
製造業	373	533	1,215	1,564	23,054	27,722	1.6	1.9	5.3	5.6
非製造業	1,541	1,972	2,845	3,329	84,131	87,356	1.8	2.3	3.4	3.8
分野別										
素材型	111	166	327	415	8,671	10,430	1.3	1.6	3.8	4.0
加工・組立型	240	352	861	1,111	13,385	16,457	1.8	2.1	6.4	6.8
エネルギー	335	575	871	1,173	34,975	35,461	1.0	1.6	2.5	3.3
その他非製造業	1,228	1,412	2,001	2,194	50,154	52,729	2.4	2.7	4.0	4.2

### 情報化投資額と設備投資額との比較（00-01共通会社）

（単位：億円、%）

業種 (1525社)	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2000年度 見込	2001年度 計画	2000年度 見込	2001年度 計画	2000年度 見込	2001年度 計画	2000年度 見込	2001年度 計画	2000年度 見込	2001年度 計画
全産業 (00-01伸び率)	1,969	2,467 25.3%	4,178	4,750 13.7%	84,754	77,204 -8.9%	2.3	3.2	4.9	6.2
同上除くリース	1,965	2,454	4,170	4,712	72,760	64,654	2.7	3.8	5.7	7.3
製造業	302	386	986	1,108	18,716	18,690	1.6	2.1	5.3	5.9
非製造業	1,667	2,082	3,192	3,642	66,037	58,514	2.5	3.6	4.8	6.2
分野別										
素材型	82	114	242	299	6,778	6,968	1.2	1.6	3.6	4.3
加工・組立型	203	251	704	773	10,980	10,369	1.8	2.4	6.4	7.5
エネルギー	506	733	1,042	1,277	24,458	24,142	2.1	3.0	4.3	5.3
その他非製造業	1,179	1,369	2,190	2,401	42,538	35,725	2.8	3.8	5.1	6.7

# 『調査』既刊目録 項目別・最近刊

項目別：2001年3月現在（95年度以降発行分）

最近刊：2001年3月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で項目ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行・同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

## 定期調査

## 経済・経営

### 1. 設備投資計画調査報告

・2000・01年度（2001年3月）	21 (2001. 3)
・1999・2000・01年度（2000年8月）	15 (2000. 10)
・1999・2000年度（2000年2月）	7 (2000. 3)
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2 (1999. 10)
・1998・99年度（1999年2月）	254 (1999. 3)
・1997・98・99年度（1998年8月）	251 (1998. 10)
・1997・98年度（1998年2月）	239 (1998. 3)
・1996・97・98年度（1997年8月）	234 (1997. 10)
・1996・97年度（1997年2月）	223 (1997. 3)
・1995・96・97年度（1996年8月）	220 (1996. 10)
・1995・96年度（1996年2月）	209 (1996. 3)
・1994・95・96年度（1995年8月）	206 (1995. 10)

### 2. 最近の経済動向

・今次景気回復の弱さとその背景	19 (2001. 3)
・ITから見た日本経済	12 (2000. 8)
・90年代を振り返って	4 (2000. 1)
・設備投資と資本ストックを中心に	258 (1999. 7)
・長引くバランスシート調整	252 (1999. 1)
・今回の景気調整局面の特徴	245 (1998. 8)
・日本経済の成長基盤	237 (1997. 12)
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227 (1997. 6)
・グローバル化の進展とそのインパクト	221 (1997. 1)
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216 (1996. 7)
・構造的課題を抱えながらも穏やかに回復する日本経済	207 (1996. 1)
・円高の動向と影響を中心に	205 (1995. 8)

### 3. 最近の産業動向

・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13 (2000. 8)
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5 (2000. 1)
・全般的に穏やかな回復の兆し	260 (1999. 8)

### 1. 内外経済一般

・家計の資産運用の安全志向について	16 (2000. 10)
・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8 (2000. 4)
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1 (1999. 10)
・米国経済の変貌	255 (1999. 5)
- 設備投資を中心に -	
・アジアの経済危機と日本経済	253 (1999. 3)
- 貿易への影響を中心に -	
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248 (1998. 8)
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244 (1998. 7)
・為替変動と産出・投入構造の変化	242 (1998. 6)
・米国経済の再生と日本への示唆	238 (1998. 3)
- 労働市場の動向を中心に -	
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229 (1997. 8)
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響	226 (1997. 5)
- 生産性及び雇用への効果を中心に -	
・対日直接投資と外資系企業の分析	225 (1997. 3)
・わが国の家計消費・貯蓄動向	210 (1996. 4)
- 成長力維持のための一考察 -	

### 2. 金融・財政

・国際金融取引に見るグローバル化の動向	233 (1997. 10)
・国際比較の観点からみた企業の資金調達動向	213 (1996. 6)
・金融環境の変化と実体経済	203 (1995. 6)

### 3. 設備投資

- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17(2000. 11)
  - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262(1999. 9)
  - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222(1997. 3)
  - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

### 4. 企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230(1997. 9)
  - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

## 産業・社会

### 1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
  - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6(2000. 3)
  - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261(1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240(1998. 4)
  - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ピクバン 224(1997. 3)
  - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -
- ・我が国の産業の雇用動向について 202(1995. 5)
- ・就業構造変化と雇用流動化 201(1995. 5)

### 2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247(1998. 8)
  - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243(1998. 7)
  - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241(1998. 6)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 204(1995. 7)
  - 高度な技術立国となるために -

### 3. 環境

- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20(2001. 3)
  - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999. 10)
  - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
  - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250(1998. 10)
  - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232(1997. 9)
  - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

### 4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219(1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211(1996. 4)
  - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

### 5. 情報・通信

- ・エレクトロニック・コマース( EC )の産業へのインパクトと課題 246(1998. 8)
- ・情報家電 235(1997. 11)
  - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212(1996. 5)
  - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -
- ・米国における情報関連投資の要因・経済効果分析と日本の動向 208(1996. 3)

### 6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231(1997. 9)
  - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228(1997. 8)
  - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

## 最近刊の索引

### 7. エネルギー

- ・電気事業の規制に関する議論について 214 (1996. 6)
  - 日本における電気事業の規制緩和と  
米国の事例に見るインプリケーション -

### 8. 化学

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
  - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・化学工業における事業戦略再構築の  
方向性について 218 (1996. 8)

### 9. 機械

- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際  
的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
  - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
  - 工作機械産業の技術シーズからみた  
将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215 (1996. 6)

### 10. 運輸・流通

- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
  - 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236 (1997. 12)
  - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)  
の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217 (1996. 7)
  - 多様な消費選択を支えるための基盤  
強化に向けて -
- ・航空旅客需要と国際空港整備 200 (1995. 4)

- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年3月)
- ・ 20(2001. 3) 家電リサイクルシステム導入の影響と今後
- ・ 19(2001. 3) 最近の経済動向
- ・ 18(2000. 12) 消費の需要動向と供給構造
- ・ 17(2000. 11) 日本企業の設備投資行動を振り返る
- ・ 16(2000. 10) 家計の資産運用の安全志向について
- ・ 15(2000. 10) 設備投資計画調査報告(2000年8月)
- ・ 14(2000. 9) わが国化学産業の現状と将来への課題
- ・ 13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・ 12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・ 11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・ 10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・ 9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的  
再編の動向
- ・ 8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス
- ・ 7(2000. 3) 設備投資計画調査報告(2000年2月)
- ・ 6(2000. 3) 企業の雇用創出と雇用喪失
- ・ 5(2000. 1) 最近の産業動向
- ・ 4(2000. 1) 最近の経済動向
- ・ 3(1999. 10) わが国環境修復産業の現状と課題
- ・ 2(1999. 10) 設備投資計画調査報告(1999年8月)
- ・ 1(1999. 10) 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境
- ・ 262(1999. 9) 90年代の設備投資低迷の要因について
- ・ 261(1999. 9) 製造業における技術伝承問題に関する現  
状と課題
- ・ 260(1999. 8) 最近の産業動向
- ・ 259(1999. 8) わが国半導体産業における企業戦略
- ・ 258(1999. 7) 最近の経済動向
- ・ 257(1999. 5) わが国機械産業の更なる発展に向けて
- ・ 256(1999. 5) 欧米における自然環境保全の取り組み
- ・ 255(1999. 5) 米国経済の変貌
- ・ 254(1999. 3) 設備投資計画調査報告(1999年2月)